

日本株厳選ファンド・ 円コース

【運用報告書(全体版)】

第25作成期 (2023年4月11日から2023年10月10日まで)

第 143 期 / 第 144 期 / 第 145 期
決算日2023年5月10日 決算日2023年6月12日 決算日2023年7月10日

第 146 期 / 第 147 期 / 第 148 期
決算日2023年8月10日 決算日2023年9月11日 決算日2023年10月10日

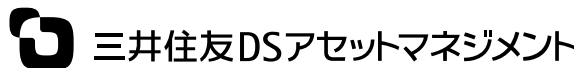
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年4月26日から2026年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株厳選ファンド・円コース

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金 込 期 騰 落 中 率	額			
119期 (2021年5月10日)	円 7,015	円 60	% 0.1	% 0.0	% 98.0	百万円 33,631
120期 (2021年6月10日)	7,132	60	2.5	0.0	98.1	33,338
121期 (2021年7月12日)	6,919	60	△2.1	0.0	98.0	31,533
122期 (2021年8月10日)	6,836	60	△0.3	0.0	98.0	30,816
123期 (2021年9月10日)	7,083	60	4.5	0.0	98.1	32,245
124期 (2021年10月11日)	6,913	60	△1.6	0.0	98.1	31,035
125期 (2021年11月10日)	6,863	60	0.1	0.0	98.1	30,304
126期 (2021年12月10日)	6,670	60	△1.9	0.0	97.9	29,019
127期 (2022年1月11日)	6,760	60	2.2	0.0	97.9	29,061
128期 (2022年2月10日)	6,838	60	2.0	0.0	98.0	29,247
129期 (2022年3月10日)	6,328	60	△6.6	0.0	97.8	25,651
130期 (2022年4月11日)	6,867	60	9.5	0.0	98.0	27,606
131期 (2022年5月10日)	6,985	60	2.6	0.0	98.0	28,015
132期 (2022年6月10日)	7,306	60	5.5	0.0	98.0	29,567
133期 (2022年7月11日)	6,660	60	△8.0	0.0	97.7	27,763
134期 (2022年8月10日)	6,681	60	1.2	0.0	97.8	28,895
135期 (2022年9月12日)	6,795	60	2.6	0.0	97.8	30,065
136期 (2022年10月11日)	6,548	60	△2.8	0.0	97.8	29,521
137期 (2022年11月10日)	6,781	60	4.5	0.0	97.8	31,082
138期 (2022年12月12日)	6,768	60	0.7	0.0	97.6	31,548
139期 (2023年1月10日)	6,335	60	△5.5	0.0	97.8	30,783
140期 (2023年2月10日)	6,718	60	7.0	0.0	98.1	34,094
141期 (2023年3月10日)	6,990	60	4.9	0.0	98.1	36,206
142期 (2023年4月10日)	6,690	60	△3.4	0.0	97.3	35,685
143期 (2023年5月10日)	7,155	60	7.8	0.0	97.9	38,581
144期 (2023年6月12日)	7,369	60	3.8	0.0	97.7	39,454
145期 (2023年7月10日)	7,354	60	0.6	0.0	97.7	39,738
146期 (2023年8月10日)	7,484	60	2.6	0.0	97.7	40,564
147期 (2023年9月11日)	7,821	60	5.3	0.0	97.8	42,790
148期 (2023年10月10日)	7,502	60	△3.3	0.0	97.4	41,813

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 率 %	投 資 信 託 証 券 率 %
第143期	(期 首) 2023年 4 月10日	6,690	—	0.0	97.3
	4 月末	6,941	3.8	0.0	97.7
	(期 末) 2023年 5 月10日	7,215	7.8	0.0	97.9
第144期	(期 首) 2023年 5 月10日	7,155	—	0.0	97.9
	5 月末	7,208	0.7	0.0	98.1
	(期 末) 2023年 6 月12日	7,429	3.8	0.0	97.7
第145期	(期 首) 2023年 6 月12日	7,369	—	0.0	97.7
	6 月末	7,521	2.1	0.0	97.7
	(期 末) 2023年 7 月10日	7,414	0.6	0.0	97.7
第146期	(期 首) 2023年 7 月10日	7,354	—	0.0	97.7
	7 月末	7,449	1.3	0.0	97.8
	(期 末) 2023年 8 月10日	7,544	2.6	0.0	97.7
第147期	(期 首) 2023年 8 月10日	7,484	—	0.0	97.7
	8 月末	7,635	2.0	0.0	97.7
	(期 末) 2023年 9 月11日	7,881	5.3	0.0	97.8
第148期	(期 首) 2023年 9 月11日	7,821	—	0.0	97.8
	9 月末	7,942	1.5	0.0	97.8
	(期 末) 2023年10月10日	7,562	△3.3	0.0	97.4

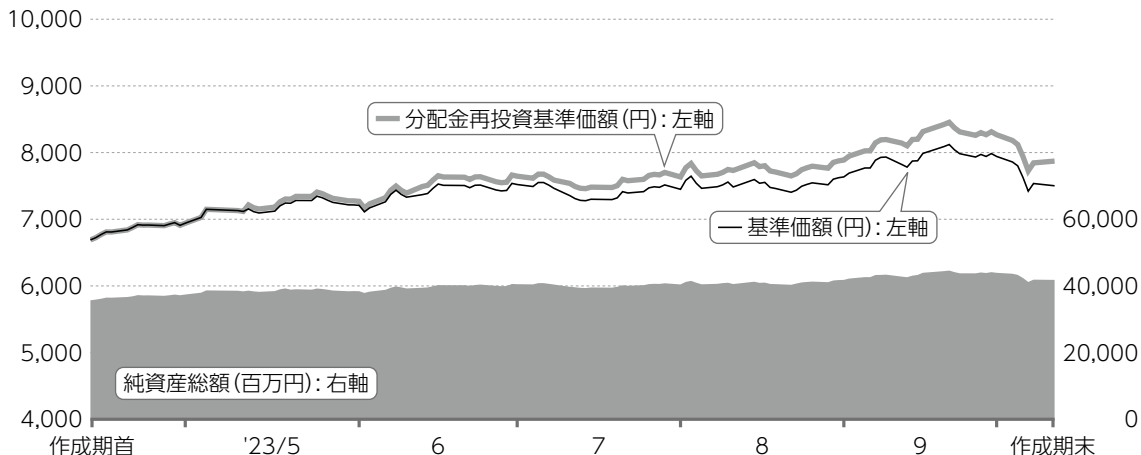
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,690円
作成期末	7,502円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+17.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと
- 海外投資家による日本株買いが進んだこと

下落要因

- 中国経済の減速懸念が嫌気されたこと
- 欧米の金融引き締めが嫌気されたこと

投資環境について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。ただし、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面もありました。その後、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが

一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期末には、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇して株価の重石となり、国内でも軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class」を作成期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・
コンセントレイティッド・ファンド JPY Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事

業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行って参りました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、TOPIX対比では医薬品、不動産業、情報・通信業などに多めに投資しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.83%)	(0.81%)	(0.81%)	(0.80%)	(0.76%)	(0.79%)
当期の収益	60	60	60	60	44	60
当期の収益以外	-	-	-	-	15	-
翌期繰越分配対象額	4,826	4,949	5,333	5,432	5,416	5,741

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド JPY Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築して参ります。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・円コース

1万口当たりの費用明細(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.782%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,433円です。
(投信会社)	(29)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(29)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	58	0.784	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

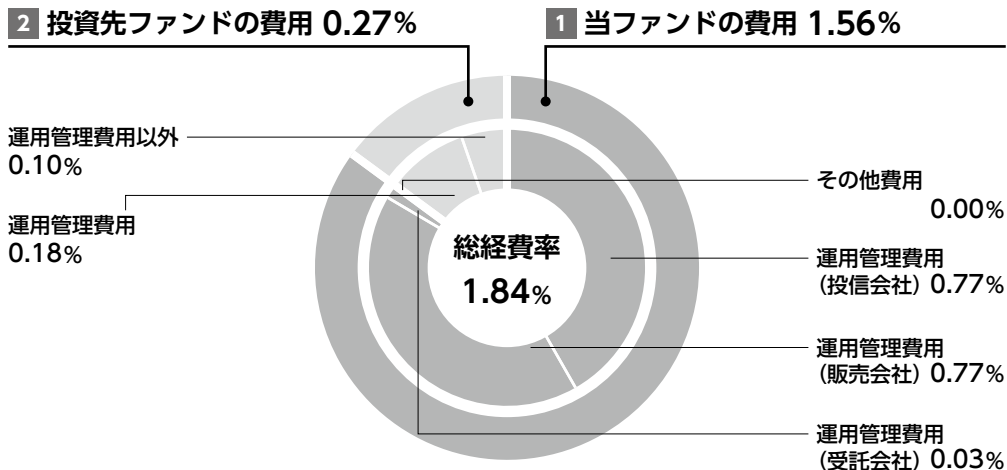
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.84%
1 当ファンドの費用の比率	1.56%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

日本株厳選ファンド・円コース

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年4月11日から2023年10月10日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセ ントレイティッド・ファンド JPY Class	口 11,694,721,367	千円 11,736,030	口 4,518,266,848	千円 4,619,729

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月11日から2023年10月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本株厳選ファンド・円コース

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 1,471	百万円 1,070	% 72.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

日本株厳選ファンド・円コース

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月11日から2023年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class	35,289,777,343	42,466,231,862	40,733,609	97.4
合計	35,289,777,343	42,466,231,862	40,733,609	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	270	270	274	274

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,351,222,150口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項目	作成期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	40,733,609	95.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	274	0.0
コール・ローン等、その他	1,741,736	4.1
投資信託財産総額	42,475,620	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月10日) (2023年6月12日) (2023年7月10日) (2023年8月10日) (2023年9月11日) (2023年10月10日)

項 目	第 143 期 末	第 144 期 末	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末
(A) 資 産	39,166,311,216円	40,098,509,380円	40,273,443,019円	41,127,210,440円	43,664,435,521円	42,475,620,613円
コール・ローン等	1,269,551,278	1,451,442,621	1,365,121,606	1,414,753,977	1,810,973,921	1,741,736,140
投資信託受益証券(評価額)	37,790,399,611	38,542,925,964	38,829,376,759	39,643,370,485	41,853,186,729	40,733,609,602
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	274,898	274,925	274,898	274,898	274,871	274,871
未 収 入 金	106,085,429	103,865,870	78,669,756	68,811,080	-	-
(B) 負 債	584,390,364	644,176,666	535,333,955	562,565,876	874,385,925	662,483,642
未 払 金	-	16,452,162	-	-	106,114,953	78,670,890
未払収益分配金	323,530,587	321,232,290	324,232,835	325,212,659	328,285,136	334,438,112
未 払 解 約 金	212,677,135	251,330,246	162,278,621	183,192,410	382,145,492	194,452,638
未 払 信 託 報 酬	48,012,950	54,804,934	48,303,537	53,461,144	56,953,704	53,869,460
その他未払費用	169,692	357,034	518,962	699,663	886,640	1,052,542
(C) 純資産総額(A-B)	38,581,920,852	39,454,332,714	39,738,109,064	40,564,644,564	42,790,049,596	41,813,136,971
元 本	53,921,764,573	53,538,715,079	54,038,805,964	54,202,109,861	54,714,189,404	55,739,685,369
次期繰越損益金	△15,339,843,721	△14,084,382,365	△14,300,696,900	△13,637,465,297	△11,924,139,808	△13,926,548,398
(D) 受益権総口数	53,921,764,573口	53,538,715,079口	54,038,805,964口	54,202,109,861口	54,714,189,404口	55,739,685,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,155円	7,369円	7,354円	7,484円	7,821円	7,502円

※当作成期における作成期首元本額53,344,975,670円、作成期中追加設定元本額12,903,256,320円、作成期中一部解約元本額10,508,546,621円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株厳選ファンド・円コース

■ 損益の状況

〔自2023年4月11日〕〔自2023年5月11日〕〔自2023年6月13日〕〔自2023年7月11日〕〔自2023年8月11日〕〔自2023年9月12日〕
〔至2023年5月10日〕〔至2023年6月12日〕〔至2023年7月10日〕〔至2023年8月10日〕〔至2023年9月11日〕〔至2023年10月10日〕

項 目	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
(A) 配 当 等 収 益	1,273,849,054円	829,420,276円	2,441,696,989円	901,233,713円	80,304,243円	2,182,955,390円
受 取 配 当 金	1,273,890,529	829,480,399	2,441,762,852	901,296,982	80,381,679	2,183,009,166
受 取 利 息	101	1,029	4,448	1,803	5,379	3,358
支 払 利 息	△ 41,576	△ 61,152	△ 70,311	△ 65,072	△ 82,815	△ 57,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,566,290,547	671,308,813	△ 2,177,238,271	173,916,658	2,128,111,454	△ 3,578,750,542
売 買 益	1,596,325,013	700,033,650	11,061,067	184,945,189	2,155,001,547	14,070,938
売 買 損	△ 30,034,466	△ 28,724,837	△ 2,188,299,338	△ 11,028,531	△ 26,890,093	△ 3,592,821,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,182,124	△ 54,994,501	△ 48,468,519	△ 53,644,571	△ 57,144,960	△ 54,042,286
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,791,957,477	1,445,734,588	215,990,199	1,021,505,800	2,151,270,737	△ 1,449,837,438
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,687,836,755	731,032,190	1,801,167,245	1,649,792,136	2,287,907,182	4,027,227,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,120,433,856	△ 15,939,916,853	△ 15,993,621,509	△ 15,983,550,574	△ 16,035,032,591	△ 16,169,500,202
(配当等相当額)	(24,739,803,012)	(24,642,922,855)	(24,952,303,624)	(25,140,919,645)	(25,526,045,529)	(26,178,665,625)
(売買損益相当額)	(△ 40,860,236,868)	(△ 40,582,839,708)	(△ 40,945,925,133)	(△ 41,124,470,219)	(△ 41,561,078,120)	(△ 42,348,165,827)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 15,016,313,134	△ 13,763,150,075	△ 13,976,464,065	△ 13,312,252,638	△ 11,595,854,672	△ 13,592,110,286
(H) 収 益 分 配 金	△ 323,530,587	△ 321,232,290	△ 324,232,835	△ 325,212,659	△ 328,285,136	△ 334,438,112
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 15,339,843,721	△ 14,084,382,365	△ 14,300,696,900	△ 13,637,465,297	△ 11,924,139,808	△ 13,926,548,398
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,120,433,856	△ 15,939,916,853	△ 15,993,621,509	△ 15,983,550,574	△ 16,035,032,591	△ 16,169,500,202
(配当等相当額)	(24,739,803,012)	(24,642,922,855)	(24,952,303,624)	(25,140,919,645)	(25,526,045,529)	(26,178,665,625)
(売買損益相当額)	(△ 40,860,236,868)	(△ 40,582,839,708)	(△ 40,945,925,133)	(△ 41,124,470,219)	(△ 41,561,078,120)	(△ 42,348,165,827)
分 配 準 備 積 立 金	1,267,029,496	1,855,534,488	3,870,162,981	4,302,614,923	4,110,892,783	5,821,702,420
繰 越 損 益 金	△ 506,439,361	-	△ 2,177,238,372	△ 1,956,529,646	-	△ 3,578,750,616

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,252,239,465円	799,024,923円	2,393,228,571円	856,268,935円	78,224,267円	2,128,913,178円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	172,423,025	0	0	165,034,741	0
(c) 収益調整金	24,739,803,012	24,642,922,855	24,952,303,624	25,140,919,645	25,526,045,529	26,178,665,625
(d) 分配準備積立金	358,320,618	1,205,318,830	1,801,167,245	3,771,558,647	4,195,918,911	4,027,227,354
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,350,363,095	26,819,689,633	29,146,699,440	29,768,747,227	29,965,223,448	32,334,806,157
1万口当たり当期分配対象額	4,886.78	5,009.40	5,393.66	5,492.17	5,476.68	5,801.04
(f) 分配金	323,530,587	321,232,290	324,232,835	325,212,659	328,285,136	334,438,112
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・バリュアブル・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 ●企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 ●事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 ●通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 ●為替取引は行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資割合には、制限を設けません。 ●同一銘柄の株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●円建て以外の資産への投資は行いません。 ●流動性に欠ける資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針です。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.12%</p> <p>管理報酬等 年0.05%程度（最低年40,000米ドル程度）</p> <p>名義書換代行費用 年0.01%</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ジャパン・バリュアブル・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class」をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュアブル・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：円)

収益	
受取配当金 (源泉税 241,400,474円控除後)	1,334,835,051
受取利息	37,661
収益 合計	<u>1,334,872,712</u>
費用	
運用報酬	63,210,249
管理会社報酬	27,438,070
カストディーフィー	23,607,187
支払利息	16,224,086
専門家報酬	7,932,107
名義書換代理人報酬	7,596,704
為替管理報酬	2,641,121
登録費用	1,446,667
受託会社報酬	922,126
費用 合計	<u>151,018,317</u>
投資純損益	<u>1,183,854,395</u>
実現及び未実現損益：	
実現損益：	
有価証券	4,619,267,043
先物取引	185,855,988
外国為替取引及び外国為替予約取引	6,481,974,543
実現純損益	<u>11,287,097,574</u>
未実現損益の純変動額：	
有価証券	(590,460,421)
先物取引	(374,425,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,022,556,817)
未実現損益の純変動額	<u>(1,987,442,238)</u>
実現及び未実現純損益	9,299,655,336
運用による純資産の純増減額	<u>10,483,509,731</u>

■ 有価証券明細表 (2022年12月31日現在)

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (87.0%)	
	日本 (87.0%)	
	ADVERTISING (2.3%)	
300,600	Dentsu Group, Inc.	¥ 1,245,987,000
	AUTO MANUFACTURERS (10.1%)	
608,400	Honda Motor Co., Ltd.	1,844,668,800
1,440,500	Isuzu Motors, Ltd.	2,228,453,500
326,400	Suzuki Motor Corp.	1,394,054,400
		5,467,176,700
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.6%)	
214,900	Denso Corp.	1,404,586,400
	BEVERAGES (3.9%)	
509,200	Asahi Group Holdings, Ltd.	2,097,394,800
	CHEMICALS (4.9%)	
144,100	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	2,338,022,500
75,000	Sumitomo Bakelite Co., Ltd.	293,625,000
		2,631,647,500
	COMPUTERS (9.8%)	
52,500	BIPROGY, Inc.	175,612,500
134,300	Fujitsu, Ltd.	2,365,694,500
160,000	Internet Initiative Japan, Inc.	392,000,000
510,700	NEC Corp.	2,367,094,500
		5,300,401,500
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (8.6%)	
561,100	ITOCHU Corp.	2,326,320,600
544,900	Mitsubishi Corp.	2,333,806,700
		4,660,127,300
	ELECTRONICS (0.8%)	
352,500	Anritsu Corp.	451,905,000
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.4%)	
91,500	Meitec Corp.	219,234,000
	FOOD (0.8%)	
182,500	Kewpie Corp.	436,175,000

日本株厳選ファンド・円コース

株数	銘柄名	公正価値
	HAND/MACHINE TOOLS (1.9%)	(単位：円)
600,000	DMG Mori Co. Ltd.	1,053,000,000
	HOME FURNISHINGS (2.2%)	
150,000	Kokuyo Co. Ltd.	278,700,000
840,100	Panasonic Holdings Corp.	932,931,050
	IRON/STEEL (5.9%)	
60,000	Daido Steel Co. Ltd.	258,900,000
1,069,300	Nippon Steel Corp.	2,450,835,600
112,500	Yamato Kogyo Co. Ltd.	506,812,500
	MACHINERY - CONSTRUCTION & MINING (8.7%)	
348,600	Hitachi, Ltd.	2,332,482,600
453,100	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	2,371,525,400
	MACHINERY - DIVERSIFIED (0.5%)	
150,000	Fuji Corp./Aichi	289,500,000
	OIL & GAS (2.2%)	
840,000	Inpex Corp.	1,172,640,000
	PHARMACEUTICALS (8.8%)	
1,130,400	Astellas Pharma, Inc.	2,268,147,600
581,200	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	2,389,313,200
30,000	Torii Pharmaceutical Co. Ltd.	87,420,000
	REAL ESTATE (0.4%)	
67,500	Nomura Real Estate Holdings, Inc.	191,025,000
	RETAIL (2.5%)	
108,000	Lawson, Inc.	¥ 543,240,000
1,682,700	Yamada Holdings Co. Ltd.	785,820,900
	SEMICONDUCTORS (7.0%)	
1,873,400	Renesas Electronics Corp.	2,217,168,900
459,200	Shinko Electric Industries Co. Ltd.	1,556,688,000
		3,773,856,900

日本株厳選ファンド・円コース

株数	銘柄名	公正価値
	TRANSPORTATION (2.7%)	(単位：円)
116,400	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	324,406,800
148,600	Nippon Express Holdings, Inc.	1,120,444,000
		1,444,850,800
	日本 計 (取得原価 ¥48,429,120,928)	47,045,636,750
	普通株式 計 (取得原価 ¥48,429,120,928)	47,045,636,750
額面		
	短期投資 (9.6%)	
	日本 (9.6%)	
	定期預金 (9.6%)	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.	
JPY 5,209,000,608	(0.33)% due 01/04/23	5,209,000,608
	定期預金 計	5,209,000,608
	日本 計 (取得原価 ¥5,209,000,608)	5,209,000,608
	アメリカ (0.0%)	
	定期預金 (0.0%)	
	JPMorgan Chase & Co.	
USD 387	3.59% due 01/03/23	51,084
	定期預金 計	51,084
	アメリカ 計 (取得原価 ¥51,625)	51,084
	短期投資 計 (取得原価 ¥5,209,052,233)	5,209,051,692
	有価証券 計 (取得原価 ¥53,638,173,161)	96.6% ¥ 52,254,688,442
	現金及びその他資産 (負債控除後)	3.4 1,853,112,928
	純資産	100.0% ¥ 54,107,801,370

日本株厳選ファンド・円コース

2022年12月31日現在、¥2,101,947,633円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2022年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	未実現評価損益
Long	Topix Index Future	03/2023	368	¥ (194,155,000)

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
AUD	Citibank N.A.	21,957,614	01/30/2023	JPY	2,014,939,744	¥ -	¥ (55,138,409)	¥ (55,138,409)
JPY	Citibank N.A.	167,346,791	01/30/2023	AUD	1,894,151	-	(1,713,462)	(1,713,462)
						¥	¥ (56,851,871)	¥ (56,851,871)

Class C - BRL Class Fの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
BRL	Citibank N.A.	412,420,595	01/30/2023	JPY	10,494,598,602	¥ -	¥ (280,100,017)	¥ (280,100,017)
JPY	Citibank N.A.	515,870,970	01/30/2023	BRL	20,565,939	6,510,486	-	6,510,486
						¥	¥ (280,100,017)	¥ (273,589,531)

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
CNY	Citibank N.A.	12,468,734	01/30/2023	JPY	242,286,656	¥ -	¥ (5,975,262)	¥ (5,975,262)
CNY	Citibank N.A.	538,646	01/30/2023	JPY	10,538,259	-	(329,673)	(329,673)
IDR	Citibank N.A.	27,537,451,091	01/30/2023	JPY	238,141,674	-	(5,658,637)	(5,658,637)
IDR	Citibank N.A.	1,584,344,614	01/30/2023	JPY	13,806,011	-	(430,291)	(430,291)
INR	Citibank N.A.	143,136,212	01/30/2023	JPY	233,487,543	-	(6,378,049)	(6,378,049)
INR	Citibank N.A.	10,902,445	01/30/2023	JPY	17,873,593	-	(575,045)	(575,045)
JPY	Citibank N.A.	21,407,107	01/30/2023	CNY	1,133,017	-	(66,193)	(66,193)
JPY	Citibank N.A.	21,384,976	01/30/2023	IDR	2,531,446,435	13,414	-	13,414
JPY	Citibank N.A.	21,156,934	01/30/2023	INR	13,372,296	-	(60,445)	(60,445)
						¥	¥ (19,473,595)	¥ (19,460,181)

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
JPY	Citibank N.A.	913,148,604	01/30/2023	USD	6,941,429	¥ 523,112	¥ -	¥ 523,112
USD	Citibank N.A.	87,710,500	01/30/2023	JPY	11,820,368,990	-	(288,617,712)	(288,617,712)
						¥	¥ (288,617,712)	¥ (288,094,600)

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
JPY	Citibank N.A.	24,026,502	01/30/2023	MXN	3,550,645	¥ 198,590	¥ -	¥ 198,590
JPY	Citibank N.A.	20,669,571	01/30/2023	MXN	3,118,740	-	(259,886)	(259,886)
MXN	Citibank N.A.	41,661,419	01/30/2023	JPY	282,011,038	-	(2,426,719)	(2,426,719)
						¥	¥ (2,686,605)	¥ (2,488,015)

日本株厳選ファンド・円コース

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2022年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益
JPY	Citibank N. A.	17,855,123	01/30/2023	TRY	2,513,608	¥ 577,566	¥ -	¥ 577,566
JPY	Citibank N. A.	21,955,006	01/30/2023	TRY	3,191,914	15,038	-	15,038
TRY	Citibank N. A.	48,086,125	01/30/2023	JPY	341,732,749	-	(11,207,568)	(11,207,568)
						¥ 592,604	¥ (11,207,568)	¥ (10,614,964)

通貨:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・円コース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入	純額
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	Citibank N.A.	¥ 7,838,206	¥ (658,937,368)	¥ —	¥ 103,708,199	¥ (547,390,963)
計		¥ 7,838,206	¥ (658,937,368)	¥ —	¥ 103,708,199	¥ (547,390,963)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社比	債率	純総	資産	産額
		騰	落					
13期（2019年7月25日）	円	10,167			72.9			百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160			86.2			4,668
15期（2021年7月26日）		10,154			62.8			5,851
16期（2022年7月25日）		10,152			75.3			4,586
17期（2023年7月25日）		10,148			68.8			3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

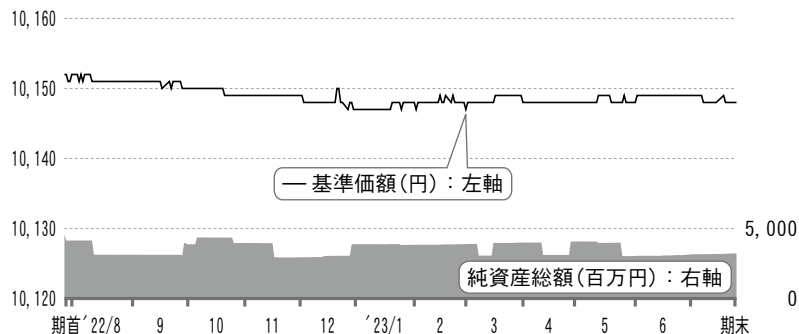
年月日	基準	価額		公社比	債率
		騰	落		
(期首) 2022年7月25日	円	10,152			75.3
7月末		10,152			83.4
8月末		10,151			71.2
9月末		10,150			68.4
10月末		10,149			74.4
11月末		10,149			78.8
12月末		10,147			59.7
2023年1月末		10,148			55.5
2月末		10,147			61.9
3月末		10,148			65.2
4月末		10,148			55.8
5月末		10,148			83.0
6月末		10,149			79.9
(期末) 2023年7月25日		10,148			68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。